

文科相に5大重点要求実現を求める

教員免許更新制の廃止 全国一斉学力テストの中止

さいたま市教組新聞

30人学級の実現を

30人以下学級を実現しよう。自民・公明が与党の時に決められた行政改革推進法のもとで、教員は削減され続けています。定数内臨採が多いのは国の政策に根本的な原因があります。きつぱりと行革推進法を廃止し、第8次定数改善を策定して、教職員の増員と30人学級を実施すべきです。OECDで最低水準の教育予算と40人学級では日本の将来を担う若者の成長と発達を保障することはできません。

30人以下学級の実現、教職員定数の改善を教員免許更新制度を廃止せよ 全国いっせい学力テストの中止を 貧困と格差拡大から子どもと教育を守れ



国民の声がいきる政治へ
8月30日に行われた総選挙では、国民の方で、労働者・国民を苦しめてきた自民・公明政権を退場させました。新しい政権には、総選挙で示された国民の願いを受け止めた政治をすすめることが求められます。そのためには、教職員、父母・国民の切実な要求を聞き、その実現を迫る運動が必要で、新しい政府に私たちの声を届ける「全国からのしがき運動」で教育政策を転換し、国民の声が大切にされる政治、教育をつくりましょう。

12月末には、職場・地域からのしがきを総結集
しがき集約先 〒102-0064 東京都千代田区二番町12-1 全日本教職員組合

全日本教職員組合(全教)、教組共同連絡会、子ども全国センター、憲法・教基法全国ネット

高校授業料の無償化を

高校授業料の無償化を実現しよう。高校授業料の無償化は概算要求で盛り込まれました。これは私たちの願いが政権交代を生き、結果政策転換に結びついたものです。

給付制奨学金の導入と就学援助制度の充実を

給付制奨学金を実現しよう。給付制奨学金は全ての政党の党首が合意したものです。そして、就学援助制度の充実を図りましょう。10月20日、厚生労働省が初めて貧困率を公表しました。2006年時点の貧困率は15.7%です。17歳以下の貧困率は14.2%です。子ども7人に1人が貧困状態にあるということなのです。病気になるっても病院に行けない。高校の学費が払えず中退する生徒がいます。お金の心配なく学校へ行ける社会しましょう。



さいたま市教職員組合
TEL 641-6763
FAX 648-3567
saitama@kyouiku-net.org
http://saitama6763.web.fc2.com/
http://pub.ne.jp/saitama6763/
2009.11.20(金)
No.162

職場でジャンボハガキを渡しています。これは投函できません。一言書いて切り取り線で切って、職場の組合員に渡してください。無記名でも構いません。ハガキは市町村で集め、県で集め、全国で集めて文科相に渡します。

全国一斉学力テストは中止を

政府の2010年度概算要求は、全国一斉学力テストを40%の抽出実施にするとして36億円を要求しています。ところが抽出から漏れた自治体も希望すれば参加できるというのです。文科省は今日17日までに予算編成の参考にするため、全国の市町村教委に対し、全国一斉学力テストへの参加を希望するかを照会しています。しかも今回の照会で「希望しない」と回答した教委は、後日正式に希望するとしても参加できないことがある、と念を押すし、半ば参加を誘導するような文面です。そもそも40%は抽出といえるのでしょうか。もう学力テストに振り回されるのはご免です。教員にも子どもたちにも不要な負担です。きつぱりと全国一斉学力テストは中止にすべきです。

教員免許更新制は廃止を

教員免許更新制は、まったく理不尽な法律です。子どもたちの前でしつかりと授業を行い、学校運営に携わっている教員に、一定の年齢で30時間の更新講習を課す制度は即刻廃止です。民主党は6年制の教員養成制度を導入しようとしています。これも問題ですが、その具体化までは現在の更新制が継続されます。教材研究の時間を確保すればもっと豊かな授業実践ができます。日本の教員はあらゆることに携わっています。免許更新制は止めて、持ち時数の軽減のためにも、教職員の増員が必要です。